

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	個人番号企画室			参事官 下仲 宏卓	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第21条第1項			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)別表第2に掲げる事務について、総務大臣が設置及び管理する情報提供ネットワークシステムを使用して国・地方公共団体等の行政機関が情報連携を行うことにより、迅速かつ安全に情報の授受を行うことよって、行政運営の効率化及び税・社会保障制度その他の行政分野における、より公正な給付と負担の確保を図り、手続の簡素化による負担の軽減その他の国民の利便性の向上に資するものとする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成29年7月から開始予定の情報連携に係る情報提供ネットワークシステムの運用準備、当該システムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討、国・その他の行政機関や地方公共団体等の接続機関の職員に対する研修の実施及びマイナンバー制度の導入に係る地方公共団体の関係情報システムの整備や情報連携に向けたテスト等に要する経費についての支援等を実施すること。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	31,299	12,871	3,412	8,513	7,229		
		前年度から繰越し	40,932	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	959	46,950	5,455	1,763	-		
		予備費等	▲ 46,950	▲ 5,455	▲ 1,763	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	26,240	54,366	7,104	10,276	7,229			
	執行率(%)	25,950	46,066	5,873					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	85%	83%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	36%	358%	172%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	8,509	7,225	情報提供ネットワークシステムの運用・保守等に係る経費の減。					
	職員旅費	4	4						
	その他	0	0						
	計	8,513	7,229						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	情報提供ネットワークシステムを使用して情報連携を行うことにより、国民の利便性の向上等が図られること	情報連携が可能となった地方公共団体の数	成果実績	団体	-	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	1,788
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
情報連携開始に向けた総合運用テストに参加した地方公共団体数	活動実績		団体	-	-	1,788	1,788	-	
	当初見込み		団体	-	-	1,788	1,788	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	算出困難なため、未記載						単位当たりコスト	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策8: 電子政府・電子自治体の推進							
	施策	情報提供ネットワークシステムの安定的な稼働							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		特定個人情報の情報連携基盤となる情報提供ネットワークシステムの稼働率 <アウトプット指標>						-年度	30年度
		実績値	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	99.99%	
		計画停止や災害による停止を除く主要な業務の稼働率99.99%以上							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)				
					-				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	情報提供ネットワークシステムは、個人番号に関する各機関間の情報連携基盤となる基幹的なシステムであり、安定的に運用することが重要であることから、指標として設定。								
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度			-年度		
	成果実績	-		-			-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度			-年度		
	成果実績	-		-			-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	番号法において、総務大臣は情報提供ネットワークシステムの設置及び管理を行うこととされており、当該システムの運用に係る準備を実施することは国の責務である。また、地方公共団体におけるシステム整備や運用テストの実施、国・地方公共団体等の接続機関の職員に対する研修の実施は、行政機関が情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携により国民の利便性の向上等を図るために必要不可欠である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数社から下見積を取得し、見積書取得事業者等に対し周知等を行ったが、不参加業者において、要員確保等、社内で実施体制を整えられる見込みが立たなくなった等のため、一者応札となったものである。また、平成28年度に契約した情報提供ネットワークシステムのアプリケーション保守業務の請負及び情報提供ネットワークシステム運用管理支援業務の請負については随意契約としているが、いずれも一般競争入札（総合評価落札方式）を実施したものの、予定価格の範囲内での入札がなかったため、入札業者との間で協議の上、予定価格内での契約価格による随意契約にしたものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	情報システム構築実績が豊富な委託先への支出であり、合理的なものとなっている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	番号法において総務大臣が設置及び管理することとなっている情報提供ネットワークシステムの運用準備や、情報連携の円滑かつ安定的な実施に向けた調査・研究、国や地方公共団体等の接続機関の職員向け研修等、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書等について、総務省CIO補佐官の助言を受ける等、コスト削減の工夫を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	情報提供ネットワークシステムを使用して国・地方公共団体等の行政機関が情報連携を行うことにより、国民の利便性の向上等が図られることが成果目標であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	番号法において、総務大臣は情報提供ネットワークシステムの設置及び管理を行うこととされており、当該システムの運用に係る準備等を実施することは国の責務である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	情報連携の開始に向けて必要な総合運用テストへの参加団体数を活動指標としており、活動実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	平成29年7月からの情報連携に不可欠な情報提供ネットワークシステムの運用準備等に要する経費であり、今後十分に活用される見込みである。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名 (選択してください)</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名 (選択してください)	事業番号	事業名		-		
所管府省名 (選択してください)	事業番号	事業名						
	-							
点検・改善結果	点検結果		上記点検結果のとおり、本事業は、番号法に基づく情報連携を実現させるため、情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討・準備等を実施するものであり、その実施が必要である。また、内閣官房が調達した情報提供ネットワークシステム等の設計・開発事業者等から、当室が調達した情報提供ネットワークシステムの運用・保守の事業者に対して引継ぎを受けるなど効率的な運用・保守が行われるように対応したところ。					
	改善の方向性		点検の結果、本事業についての必要性、効率性、有効性が確認された。引き続き本事業を効率的に実施し、情報提供ネットワークシステムを活用した情報連携を通じ、国民の利便性の向上等が実現されるよう努める。					

外部有識者の所見

システムのメンテナンス、稼働状況チェック等の必要性は当然認められるが、成果指標は設定しにくい(正常な稼働100%を目指すのが当然)。契約状況としてあまりに「一者応札」が目立ち過ぎる。一者応札の状況が改善できないのであれば、透明性を確保(徹底)する方策が検討されるべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

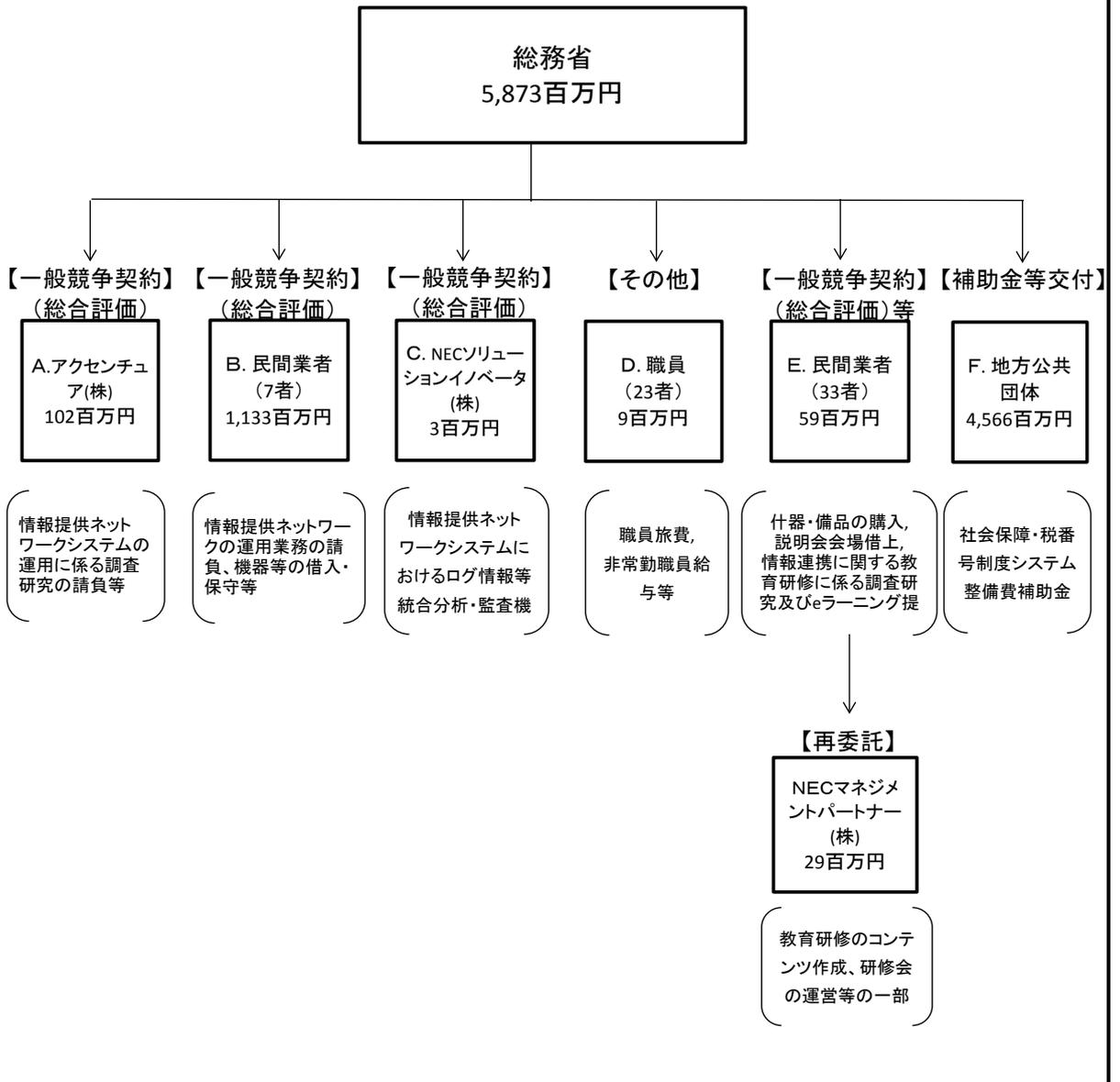
引き続き効率的な事業の実施に努めるとともに、調達に当たっては仕様内容を精査し、また公告期間の十分な確保や応札希望者への資料閲覧等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0001		
平成25年度	52	平成26年度	48	平成27年度	51		
平成28年度	47						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. アクセンチュア(株)			B. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	情報提供ネットワークシステムの運用に係る調査研究の請負等	102	雑役務費	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システムに係る機器等の借入及び保守	1,021
計		102	計		1,021
C. NECソリューションイノベータ(株)			D. 非常勤職員A		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	情報提供ネットワークシステムにおけるログ情報等統合分析・監査機能の整備の請負	3	給与等	非常勤職員(庶務担当)給与等	3
計		3	計		3
E. 日本電気(株)			F. 北海道札幌市		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	社会保障・税番号制度における情報連携に関する教育研修に係る調査研究の請負	46	補助金	社会保障・税番号制度システム整備事業	19
計		46	計		19

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア(株)	7010401001556	社会保障・税番号制度における情報提供ネットワークシステムの運用に係る調査研究の請負	102	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	9010601021385	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システムに係る機器等の借入及び保守	439	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステムの運用業務の請負	298	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	インターフェイスシステム契約(ASP整備業務)	234	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
4	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成27年度)	49	国庫債務負担行為等	-	-	-
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システム用データセンターの借入等に関する契約	41	一般競争契約 (総合評価)	1	80.6%	-
6	(株)日立製作所	7010001008844	インターフェイスシステム契約(ASP用データセンターの借入等②)	34	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	インターフェイスシステム契約(ASP用データセンターの借入等①)	29	一般競争契約 (総合評価)	1	93.8%	-
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステム(コアシステム)に係る運用回線環境の構築及び提供	5	一般競争契約 (総合評価)	1	80.1%	-
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステムと住民基本台帳ネットワークシステム間の通信回線等の借入等	4	一般競争契約 (総合評価)	1	77.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	情報提供ネットワークシステムにおけるログ情報等統合分析・監査機能の整備の請負	3	一般競争契約 (総合評価)	2	93.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員A	-	給与等(庶務担当)	3	その他	-	-	
2	非常勤職員B	-	給与等(業務補助担当)	2	その他	-	-	
3	職員A	-	全国説明会等出張旅費	0.8	その他	-	-	
4	職員B	-	全国説明会等出張旅費	0.4	その他	-	-	
5	職員C	-	全国説明会等出張旅費	0.3	その他	-	-	
6	職員D	-	全国説明会等出張旅費	0.3	その他	-	-	
7	職員E	-	全国説明会等出張旅費	0.3	その他	-	-	
8	職員F	-	全国説明会等出張旅費	0.2	その他	-	-	
9	職員G	-	全国説明会等出張旅費	0.2	その他	-	-	
10	職員H	-	全国説明会等出張旅費	0.2	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	社会保障・税番号制度における情報連携に関する教育研修に係る調査研究の請負	46	一般競争契約 (総合評価)	1	80.3%	-
2	(株)ネットラーニング	6011101029509	情報連携に係るeラーニング研修の提供業務の請負	6	一般競争契約 (総合評価)	2	66.6%	-
3	(株)徳河	9013301008743	什器の調達	4	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	-
4	幸和商事(株)	5010001002683	スケジュール調達(第10回)什器	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	-
5	(一財)全国町村議員会館	5010005002829	全国説明会会場借上	0.2	その他	-	-	
6	沖縄県市町村自治会館管理組合	9000020478075	全国説明会会場借上	0.2	その他	-	-	
7	水戸事務用品(株)	4010001030396	スケジュール調達(第2回)什器	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	北海道水産ビル(株)	5430001021988	全国説明会会場借上	0.1	その他	-	-	
9	宮崎県市町村職員共済組合	4700150065149	全国説明会会場借上	0.1	その他	-	-	
10	(公財)福島県産業振興センター	2380005010153	全国説明会会場借上	0.1	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道札幌市	9000020011002	社会保障・税番号制度システム整備事業	19	補助金等交付	-	-	
2	宮城県仙台市	8000020041009	社会保障・税番号制度システム整備事業	19	補助金等交付	-	-	
3	埼玉県さいたま市	2000020111007	社会保障・税番号制度システム整備事業	19	補助金等交付	-	-	
4	神奈川県横浜市	3000020141003	社会保障・税番号制度システム整備事業	19	補助金等交付	-	-	
5	神奈川県川崎市	7000020141305	社会保障・税番号制度システム整備事業	19	補助金等交付	-	-	
6	京都府京都市	2000020261009	社会保障・税番号制度システム整備事業	19	補助金等交付	-	-	
7	大阪府大阪市	6000020271004	社会保障・税番号制度システム整備事業	19	補助金等交付	-	-	
8	広島県広島市	9000020341002	社会保障・税番号制度システム整備事業	19	補助金等交付	-	-	
9	福岡県福岡市	3000020401307	社会保障・税番号制度システム整備事業	19	補助金等交付	-	-	
10	東京都	8000020130001	社会保障・税番号制度システム整備事業	19	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報提供ネットワークシステムへのアプリケーション保守業務の請負	5,216	随意契約 (その他)	1	98.4%	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施したが、予定価格の範囲内での入札がなかったため、予算決算及び会計令第99条の2に基づき、随意契約によることとしたもの。
2	B	(株)大和総研 ビジネス・イノベーション	5010601042204	情報提供ネットワークシステム運用管理支援業務の請負	1,924	随意契約 (その他)	2	99%	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施したが、予定価格の範囲内での入札がなかったため、予算決算及び会計令第99条の2に基づき、随意契約によることとしたもの。
3	C	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	情報提供ネットワークシステムにおけるログ情報等統合分析・監査機能の整備の請負	407	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	-
4	B	日立システムズ(株)	6010701025710	執務室におけるセキュリティ管理設備の保守等業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	-